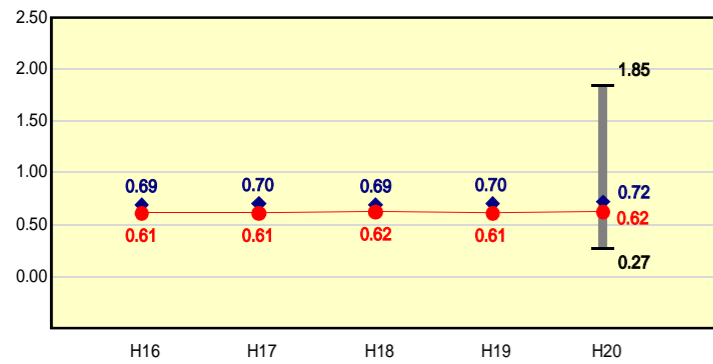


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

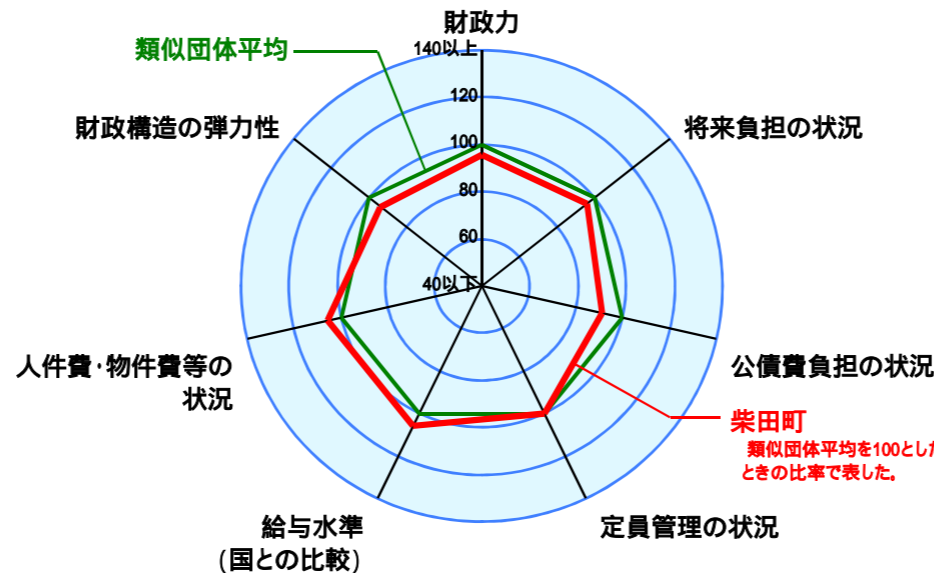
財政力指数 [0.62]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 86/153
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55

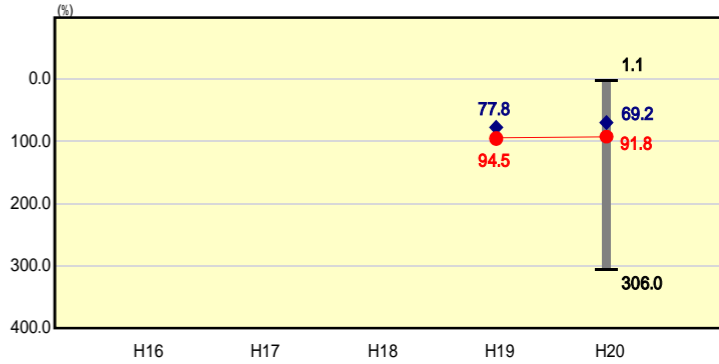
人口	38,698	人(H21.3.31現在)
面積	53.98	km ²
標準財政規模	7,666,383	千円
歳入総額	9,872,038	千円
歳出総額	9,693,231	千円
実質収支	164,366	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

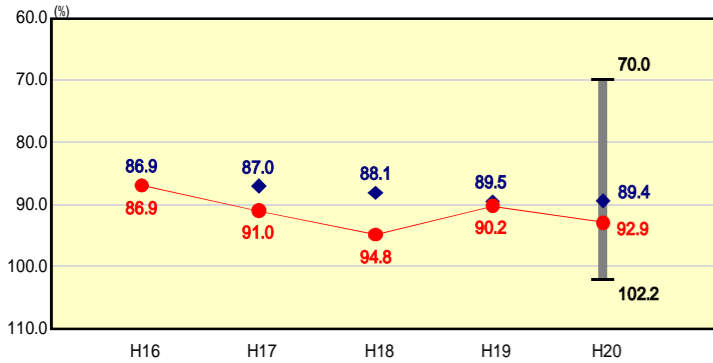
将来負担比率 [91.8%]



類似団体内順位 64/153
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1

財政構造の弾力性

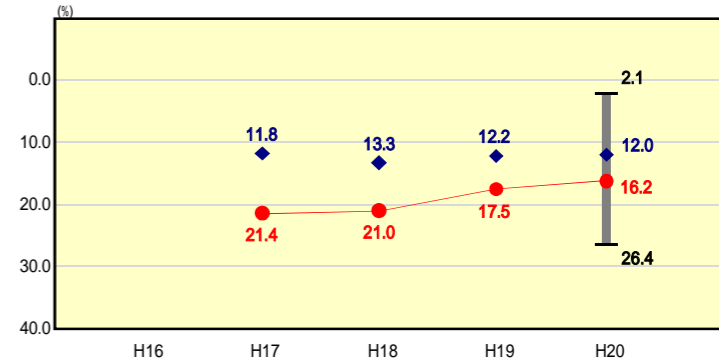
経常収支比率 [92.9%]



類似団体内順位 104/153
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7

公債費負担の状況

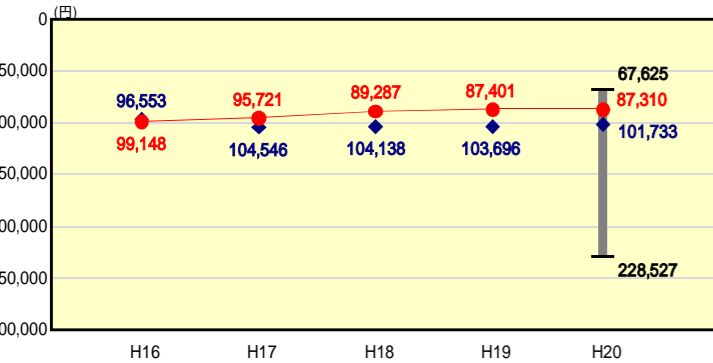
実質公債費比率 [16.2%]



類似団体内順位 114/153
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1

人件費・物件費等の状況

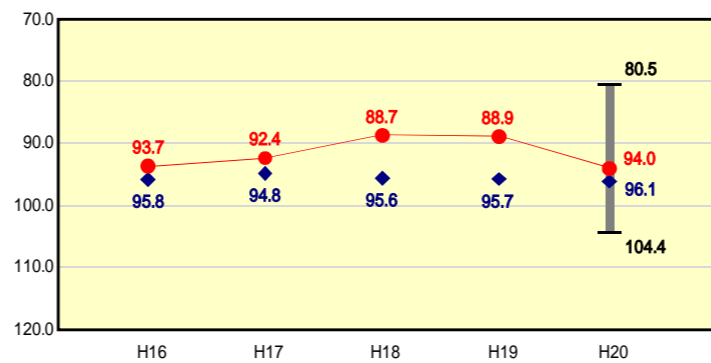
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,310円]



類似団体内順位 33/153
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872

給与水準(国との比較)

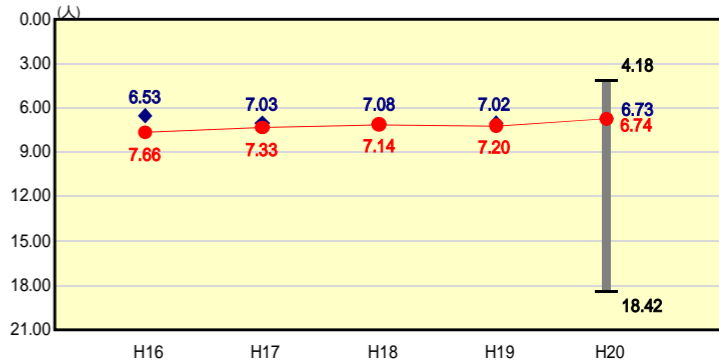
ラスパイレズ指数 [94.0]



類似団体内順位 39/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.74人]



類似団体内順位 76/153
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

財政力指数については、ここ数年0.6を維持しているが、類似団体平均と比較すると若干低めに推移している。町税については引き続き安定した税収を確保しているが、滞納額の圧縮については納税の公平性を保つためにもさらなる対策を講じて歳入の確保に努める。

経常収支比率

繰出金の経常経費が、下水道特別会計への繰出金に係る繰出基準の変更に伴う増により増額した。また、扶助費及び公債費も微増となったことから前年度90.2%から92.9%と2.7ポイント上回った。当該比率が75(町村の場合)以上は財政構造が硬直化していると見られるので、経常経費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

類似団体平均と比較して人件費・物件費等の適正度は低くなっている。しかし、今後施設の維持管理に係る委託費や職員数の減による臨時職員賃金の増など、物件費が増加することが懸念される。

ラスパイレズ指数

当該指数94.0はH21.4.1現在の数値である。平成19年度及び平成20年度は財政再建プランに基づき、職員給与等がカットされていたため指数が低かった。平成21年4月1日現在の指数はカット廃止後の数値である。今後とも地域民間企業等の平均給与の状況を踏まえた給与の適正化に努める。

将来負担比率

昨年度94.5%より2.7ポイント低い91.8%となったが、類似団体平均と比較すると高い(悪い)比率である。要因は過去の大型整備事業による町債残高が大きい。その他下水道事業の公債費(一般会計繰出)や仙南地域広域行政事務組合及びみやぎ県南中核病院への負担金、退職手当負担等見込額が算入されており、後世への負担を少しでも軽減するよう総体的財政の健全化を図る。

実質公債費比率

公共用地の先行取得等が含まれる「公債費に準ずる債務負担行為の額」が、償還修了に伴い大幅に減額されたため、当該比率も前年度17.5%から1.3ポイント減の16.2%となったが、類似団体平均と比較すると依然として高い比率である。「将来負担比率」と同様に当該比率も公債費が大きく影響し、平成25年度までは公債費が高い水準で推移していくと見込まれる。今後地方債依存型の事業については見直しを図る等新規地方債発行の抑制に努め、公債費の抑制に努めたい。

人口1,000人当たりの職員数

職員定数管理計画、財政再建プランに基づいた退職職員の不補充による職員定員の削減を実施し、類似団体平均並みとなっている。しかし当町は町で管理する公共施設が多数あり、臨時職員を雇用する等の応急対応をしているのが現状である。今後も効率性を鑑みより適正な定員管理に努める。